

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第132期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 忠
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目13番8号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(6205)4421
【事務連絡者氏名】	総務部次長 兼 東京総務課長 松本 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月	第131期 平成24年3月	第132期 平成25年3月
売上高 (百万円)	112,984	87,595	105,378	102,151	90,235
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,171	1,378	4,845	2,692	1,144
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	6,861	4,500	1,858	4,467	1,644
包括利益 (百万円)	-	-	417	4,481	4,547
純資産額 (百万円)	69,191	66,711	65,428	68,896	66,579
総資産額 (百万円)	113,077	109,594	116,126	117,735	114,418
1株当たり純資産額 (円)	432.49	413.33	411.29	434.14	441.05
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	46.82	31.32	13.16	31.99	11.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	54.2	49.5	51.5	57.7
自己資本利益率 (%)	9.8	7.4	3.2	7.6	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	26.9	7.8	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,688	5,334	7,293	3,338	4,234
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,376	4,402	3,836	4,126	7,258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9	824	699	1,033	2,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,569	11,834	15,764	13,812	8,778
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,454 (793)	4,176 (635)	4,176 (723)	4,023 (799)	4,004 (749)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期及び第129期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月	第131期 平成24年3月	第132期 平成25年3月
売上高 (百万円)	79,035	61,520	74,479	75,369	65,800
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,487	383	333	125	224
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,224	2,751	2,920	2,968	2,860
資本金 (百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数 (株)	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497
純資産額 (百万円)	53,341	51,657	51,811	54,011	53,735
総資産額 (百万円)	87,131	89,269	95,024	99,341	104,954
1株当たり純資産額 (円)	371.12	359.47	370.88	386.90	359.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (4.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	35.66	19.14	20.67	21.26	19.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	57.9	54.5	54.4	51.2
自己資本利益率 (%)	8.8	5.3	5.6	5.6	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	17.1	11.8	-
配当性向 (%)	-	-	24.2	37.6	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	213	612 (184)	1,238 (313)	1,900 (411)	1,910 (425)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期、第129期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期、第129期及び第132期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。(なお、平均臨時雇用者数は第129期より記載しております。)

2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 明治37年 1月 | 優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立 |
| 明治40年 3月 | 自家用研削砥石の製造開始 |
| 大正 3年 6月 | ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成 |
| 大正 5年 3月 | 国内販売会社として合名会社日陶商会（株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立 |
| 大正 6年 5月 | 衛生陶器部門分離（現、TOTO株式会社） |
| 大正 6年 7月 | 合名会社を株式会社に改組するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併 |
| 大正 8年 5月 | 碍子部門分離（現、日本碍子株式会社） |
| 昭和 7年 3月 | ボンチャイナ製造開始 |
| 昭和14年11月 | 工業用研削砥石の本格的製造開始 |
| 昭和18年12月 | 磁器製造停止、研削砥石へ全面転換 |
| 昭和20年 9月 | 磁器製造再開 |
| 昭和22年11月 | 米国にNoritake Co., Inc.（当社製品販売）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和24年 5月 | 東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場（大阪証券取引所は平成16年 7月上場廃止） |
| 昭和25年 4月 | 札幌証券取引所に上場（平成16年 7月上場廃止） |
| 昭和33年 4月 | ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和35年 8月 | 神守工場操業開始（レジノイド砥石製造） |
| 昭和37年 7月 | ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立 |
| 昭和42年 5月 | 株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立 |
| 昭和43年10月 | 株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始 |
| 昭和46年 7月 | 株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立 |
| 昭和47年 8月 | スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和48年 8月 | ノリタケダイヤ株式会社（株式会社ノリタケスーパーアブレーション・ダイヤモンド工具製造販売）を設立 |
| 昭和49年 9月 | 伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加（現、連結子会社） |
| 昭和54年 8月 | ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立 |
| 昭和56年 4月 | 株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更 |
| 昭和60年 6月 | 日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併 |
| 平成元年10月 | 三好セラミックス株式会社（株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立 |
| 平成10年12月 | 日本コーテッドアブレーション株式会社（現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーション・研磨布紙製造販売）を子会社化（現、連結子会社） |
| 平成12年 4月 | 株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更 |
| 平成13年 4月 | ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更 |
| 平成13年 7月 | 共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社） |
| 平成14年 4月 | 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（研削砥石製造販売）を設立 |
| 平成21年 7月 | 日本レヂボン株式会社（研削・研磨砥石、研磨材の製造販売）の株式を追加取得し、関連会社化（現、持分法適用関連会社） |
| 平成21年10月 | 株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を吸収合併 |
| 平成22年 4月 | ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを吸収合併 |
| 平成23年 4月 | 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションを吸収合併 |
| 平成24年 8月 | 共立マテリアル株式会社を株式交換により完全子会社化 |

3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社25社及び関連会社9社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外3社の子会社及び関連会社2社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外1社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーション及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーションはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社である日本レヂボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、厚膜回路基板等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia (インドネシア)外1社の子会社及び関連会社2社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタル株式会社は、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股?有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国)が行っております。

食器事業 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外4社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森及び関連会社1社があります。

また、清算手続中の子会社として、Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ)外2社の子会社があります。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材	100(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケコーテッドアプレーシブ	名古屋市西区	450	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル	100(100)	ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任1名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	WATTALA SRI LANKA	RS 405,175,835	食器	100	ファイナンス取引 役員兼任1名
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任1名
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	BAHT 405,000,000	セラミック・ マテリアル	60	
晨杏股?有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	エンジニア リング	66.7	役員兼任1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器	100	
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材 セラミック・ マテリアル 食器	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. 1,000,000	セラミック・ マテリアル	100	
Noritake (Thailand) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材 セラミック・ マテリアル	100	
則武(上海)貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	CNY 10,939,580	工業機材 食器	100	役員兼任2名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器	100	

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材	30.0	役員兼任1名
日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材	21.6(0.2)	役員兼任1名
クラレノリタケデンタル株式会社	東京都千代田区	300	セラミック・ マテリアル	33.3	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器	37.4(0.1)	役員兼任2名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 広島研磨工業株式会社、共立マテリアル株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 及びNoritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 日本レヂボン株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 役員の兼任は平成25年3月31日現在のものです。

6 クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社は、クラレメディカル株式会社及び株式会社ノリタケデンタルサプライと統合し、社名をクラレノリタケデンタル株式会社に商号変更しております。また、The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. は、社名をNoritake SCG Plaster Co., Ltd. に商号変更しております。

7 共立マテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,416百万円
	(2) 経常利益	260百万円
	(3) 当期純利益	173百万円
	(4) 純資産額	13,746百万円
	(5) 総資産額	16,358百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	1,402	(221)
セラミック・マテリアル	1,004	(196)
エンジニアリング	290	(26)
食器	1,083	(281)
全社(共通)	225	(25)
合計	4,004	(749)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,910 (425)	41.0才	18.3年	6,350千円

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	1,006	(150)
セラミック・マテリアル	338	(117)
エンジニアリング	187	(16)
食器	154	(117)
全社(共通)	225	(25)
合計	1,910	(425)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、平成25年3月31日現在の組合員総数は1,682名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の状況

当連結会計年度は、3年前に策定した中期経営計画の最終年度として同計画の5項目の基本戦略、事業の選択と集中、新技術・新製品の開発、海外市場開拓、海外生産による原価低減、経営インフラの整備、の実現に向けて引続き全力で取り組んで参りました。

新製品の開発と拡販につきましては、太陽電池市場で過剰投資による価格破壊が進み、先進国メーカーの脱落や新興国メーカーの破綻懸念が起きました。このことが電極用ペーストやシリコン切断用ワイヤー拡販の大きな障害となり、また、電気自動車の普及遅れがリチウムイオン電池材料の焼成・乾燥炉の販売停滞の要因となりました。

海外市場開拓につきましては、円高が大きな障害となり、海外生産拠点の構築も様々な要因によって予定より遅れ気味となりました。タイのダイヤモンド工具新工場及び石膏工場増産設備が漸く稼動し、中国の砥石工場も完成間近となりました。また、中国の研磨布紙製造販売会社への資本参加を決め、中国で研磨布紙事業の本格展開を目指します。厚膜回路基板のインドネシア工場への生産移管、米国でのC B N砥石一貫生産体制の確立など、海外生産体制が整いつつあります。

また、ものづくり強化、環境保全、コンプライアンス、安全・衛生推進などに全グループを挙げて取り組み、経営力の強化と効率化を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は902億35百万円（前期比11.7%減少）、営業利益は64百万円（前期比96.6%減少）、経常利益は11億44百万円（前期比57.5%減少）、当期純利益は16億44百万円（前期比63.2%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内市場では、期の前半は主要顧客である自動車、鉄鋼業界が堅調に推移しましたが、後半は、中国問題やエコカー補助金の終了による自動車の減産に伴い、軸受けなど関連業界の生産調整が始まり、売上げは急速に減少しました。海外市場では、米州及び東南アジア地域で自動車生産が堅調に推移し、中国の鉄鋼生産も高水準を保ちましたが、円高の影響を受けて売上げは微増に留まりました。その結果、工業機材事業の売上高は、354億40百万円（前期比4.7%減少）、85百万円の営業損失となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、太陽電池用が市場の混乱と銀価格の低下の影響を受け、MLCC用も小型化が進んだことにより、売上げは減少しました。厚膜回路基板は、自動車向けに売上げが増加しましたが、石膏、担体、コアなどのセラミック製品は市況低迷により売上げは減少しました。蛍光表示管は、単体製品から撤退し、モジュール製品に特化したことにより、売上げは減少しました。共立マテリアル株式会社は、液晶テレビ用ガラス原料やMLCC用原料が市況悪化により売上げは減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、305億82百万円（前期比13.8%減少）、営業利益は6億37百万円（前期比66.6%減少）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉・焼成炉は、リチウムイオン電池用が顧客の投資一巡の影響を受け、売上げは大きく減少しました。濾過装置、混合・攪拌装置は、日系企業の海外進出に伴う設備投資や工作機械付属用が伸張したものの、国内向けが低調となり、売上げは微減となりました。研削機械は、国内鉄鋼産業の投資抑制によって減少し、超硬丸鋸切断機は、新興国向けが増加したものの先進国向けが減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、159億26百万円（前期比25.8%減少）、40百万円の営業損失となりました。

(食器)

国内市場では、百貨店向けは依然厳しい状況が続いておりますが、昨春に投入した上質日常食器「シェール プラン」が順調に伸張したほか、ホテル・レストラン向けの回復により、売上げは微増となりました。海外市場では、アジアのエアライン向けの減少があったものの米国の百貨店等の売上げが回復し、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、82億86百万円（前期比3.4%増加）、4億47百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度末に比べ50億34百万円減少し87億78百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは30億23百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は42億34百万円となり、前連結会計年度に比べ8億96百万円増加いたしました。これは主に税金等調整前当期純利益が32億78百万円減少したものの、売上債権の増減額が前連結会計年度11億17百万円の増加から38億97百万円の減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は72億58百万円であり、前連結会計年度に比べ31億31百万円支出が増加いたしました。これは主に関係会社出資金の払込による支出が12億55百万円なくなったこと及び定期預金の払戻による収入が23億18百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が28億17百万円増加したこと及び有形及び無形固定資産の売却による収入が36億79百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は23億77百万円であり、前連結会計年度に比べ13億44百万円支出が増加いたしました。これは主に自己株式の取得による支出が12億56百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	32,143	93.0
セラミック・マテリアル	23,354	85.6
エンジニアリング	7,177	87.9
食器	3,858	100.4
合計	66,534	90.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	35,353	95.0	4,689	98.2
セラミック・マテリアル	29,879	85.7	4,237	85.8
エンジニアリング	12,807	68.3	3,347	51.8
食器	8,218	102.5	394	85.3
合計	86,259	87.3	12,668	76.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	内、海外売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	海外売上割合 (%)
工業機材	35,440	95.3	7,937	101.0	22.4
セラミック・マテリアル	30,582	86.2	14,327	85.3	46.8
エンジニアリング	15,926	74.2	4,905	66.4	30.8
食器	8,286	103.4	3,940	105.3	47.6
合計	90,235	88.3	31,110	86.9	34.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 対処すべき課題

日本経済は、政府の経済政策効果として円高是正や消費回復、デフレ脱却などへの期待感がありますが、欧州債務危機のほか中国など新興国の成長減速が懸念されるなど、経営環境は厳しい状況が継続するものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおきましては、新たに第9次中期経営計画を策定し、スピード感を持って計画を確実に実施することにより、業績の回復と向上に全力で取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

生産面においては、本社砥石工場の三好事業所移転を機に、品質、コスト、納期の全てにおいて高い競争力を持つ工場として完成させます。また、タイ、中国など海外工場の生産を早期に軌道に乗せ、海外市場開拓の供給基地として活用します。開発面では、ダイヤモンドワイヤーの性能・コスト両面での開発を進め、競争力を高めると共に、半導体ウェハー、サファイアガラスなどへの用途展開を図り、主力商品の一つに育てます。販売面では、国内販売の一層の効率化と、アジアを中心に海外販路の開拓・強化を図ります。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストについては、太陽電池用の差別化商品、MLCC用の低コスト品及び各種新用途品の開発を進めます。厚膜回路基板は、海外生産比率を高めて価格競争力と採算性の向上を図り、石膏については増設したタイ工場のフル操業に向け、アジア地域での販売を強化します。このほか触媒担体、セラミックコア、蛍光表示管についても技術改良と新商品開発を推進します。共立マテリアル株式会社については、電子部材のほか、燃料電池用、装飾用、デンタル用など新たな用途向けの新商品開発に取り組めます。

(エンジニアリング)

リチウムイオン電池用の乾燥・焼成炉において、差別化技術の開発を進めると共に、新用途開発と海外調達による価格競争力の強化を推進します。濾過装置、混合・攪拌装置及び丸鋸切断機については、既存商品の機能・性能の向上とアジア市場での販路拡大を図ります。

(食器)

国内市場では、高額商品と「シェール ブラン」の新アイテムの開発を進め、昨年開設した銀座店を情報発信基地としてブランド力の強化と受注拡大を目指します。海外市場では、中国のほかインド、中近東などの富裕層を対象とした販売体制と販売網の整備を図ります。生産面では、国内外の工場において製造歩留まりと生産性の向上に取り組めます。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

セラミック・マテリアル事業及び食器事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規程を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応をしておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究を主とする研究開発センターと事業部と直結したテーマの事業化を推進する戦略開発センターが主体となり、各事業部・グループ会社との協力体制のもと、新技術開発や新規分野の商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は29億18百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(工業機材)

成長分野と市場変化に対応するため、基礎技術に基づく開発力の強化と差別化商品の開発促進に注力しております。成長分野においては、太陽電池やLED等に関わる環境配慮型の工具開発を強力に推進しております。一方、自動車、鉄道、航空機等の輸送機器分野及び医療分野においては、市場変化に対応すべく更なる性能向上や低コスト化を狙った商品開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は7億39百万円となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペースト事業部ではより発電効率の高い太陽光発電セル用ペーストの開発と商品化に加え、スマートフォン、タブレットPCに搭載される電子部品用の電極ペーストやLED照明用セラミック基板に用いられる絶縁・電極ペーストの開発も行っております。セラミック事業部では、化学プラント用高性能セラミック触媒担体及び車載用複合厚膜多層基板の開発を進めると共に、耐熱性に優れた精密鋳造用セラミックコア「シーモナーク」を開発いたしました。

共立マテリアル株式会社では、成長分野である積層セラミックコンデンサ用微粒子原料、ジルコニア原料、高純度シリカ及び燃料電池用原料の開発を進めております。また、蛍光表示管を製造・販売するノリタケ伊勢電子株式会社では、店舗、公共機関の案内、防災無線、受付用などのメッセージディスプレイを企画・開発し商品展開中です。

なお、当事業における研究開発費の金額は14億79百万円となりました。

(エンジニアリング)

電池・エネルギー関連など今後の成長分野に対応した製品・装置の開発を行っております。

なお、当事業における研究開発費の金額は23百万円となりました。

(食器)

新しい磁器素材の開発及び加飾技法の開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は72百万円となりました。

(研究開発)

当社が有する材料・焼成・加工などの技術を活用した新商品開発や、技術の深耕・拡大に重点を置いた活動をしております。特に、環境・エネルギー分野の新商品開発や要素技術開発に注力しております。研究開発にあたりましては、外部の企業や大学・研究機関との共同研究・開発や技術交流も積極的に進め、国家プロジェクトにも参画するなどして、長期的視点に立った戦略的な研究・開発活動を各担当事業部門と一体となって強化しております。

なお、当該研究開発費の金額は6億2百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億16百万円(2.8%)減少し、1,144億18百万円となりました。うち、流動資産が107億44百万円減少の531億4百万円、固定資産が74億27百万円増加の613億14百万円であります。これは主に有形固定資産が本社工場移転等の設備投資により、投資有価証券が時価上昇によりそれぞれ増加した一方で、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円(2.0%)減少し、478億39百万円となりました。これは主にその他投資有価証券評価差額金の増加により繰延税金負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円(3.4%)減少し、665億79百万円となりました。これは共立マテリアル株式会社の完全子会社化に伴う自己株式の処分と少数株主持分の減少に加え、剰余金の配当及び自己株式の取得等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ6円91銭増加して441円5銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から57.7%に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ119億16百万円(11.7%)減少の902億35百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて15億48百万円減少の11億44百万円となりました。主な要因としては、売上高の減少によるものであります。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は40億54百万円であり、主なものは負ののれん発生益40億52百万円であります。また当連結会計年度の特別損失は25億5百万円であり、主なものは固定資産処分損9億7百万円及び減損損失13億70百万円であります。

(当期純利益)

以上の結果、26億93百万円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は16億44百万円となりました。

1株当たり当期純利益は11円2銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の7.6%から2.6%となりました。

(3) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成25年3月31日現在、短期借入金の残高は15億88百万円で、4種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。長期借入金は2種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。なお、長期借入金の残高は103億97百万円、社債の残高は100億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に生産設備の増設、合理化を目的として総額83億27百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましてはダイヤモンド工具生産設備の増設、本社工場移転、合理化等に32億41百万円、セラミック・マテリアル事業におきましては海外石膏生産設備の増設を中心に11億90百万円、エンジニアリング事業におきましては設備の改良、合理化を中心に6億21百万円、食器事業におきましては食器販売施設の改修、合理化を中心に3億11百万円、その他建物新設・増設・改修等に29億63百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品		
本社 (名古屋市西区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 工業機材 関連製品 生産設備 販売施設 文化施設	1,036	467	256 (122)	208	1,968	625 (119)
三好事業所 (愛知県みよし市)	工業機材 セラミック・ マテリアル	研究開発用 設備 工業機材 セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	4,681	1,697	1,475 (119)	86	7,941	403 (106)
夜須工場 (福岡県筑前町)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	604	924	828 (72)	41	2,399	136 (11)
久留米工場 (福岡県久留米市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	418	504	346 (36)	30	1,299	260 (22)
松阪工場 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	415	244	361 (26)	12	1,034	75 (30)
神守工場 (愛知県津島市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	367	145	86 (40)	20	620	119 (37)
東京支社 (東京都港区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設	564	55	436 (0)	11	1,066	49 (9)
貸与資産 (名古屋市西区 ほか)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング	セラミック・ マテリアル エンジニア リング 関連製品 生産設備	1,493	43	3,159 (215)	12	4,709	-

(注) 1 貸与資産のうち、建物及び構築物は主として株式会社ノリタケの森(名古屋市西区)に、機械装置及び運搬具は主として株式会社ノリタケTCF(岐阜県恵那市)に貸与中であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
株式会社 ノリタケコーテッド アブレーシブ (愛知県みよし市 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	223	241	730 (179)	14	1,209	211 (57)
共立マテリアル 株式会社 (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	319	492	2,799 (1,212)	99	3,710	135 (37)
ノリタケ伊勢電子 株式会社 (三重県大紀町 外1工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	235	223	65 (58)	25	550	186 (1)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	437	12	92 (55)	213	755	99 (9)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)	食器	食器 関連製品 生産設備	292	146	0 (124)	22	462	852 (112)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	331	836	144 (38)	0	1,313	95 (-)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日	2,500	158,428	-	15,632	-	18,810

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	38	218	111	6	13,694	14,111	-
所有株式数 (単元)	-	62,467	1,242	22,954	11,087	15	59,059	156,824	1,604,497
所有株式数 の割合(%)	-	39.83	0.79	14.64	7.07	0.01	37.66	100.00	-

(注) 1 自己株式8,769,552株は、「個人その他」に8,769単元、「単元未満株式の状況」に552株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,910	8.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	10,414	6.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,694	3.59
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,842	3.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,646	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,127	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,989	1.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,864	1.81
ノリタケ取引先持株会	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	2,625	1.66
計		54,323	34.29

(注) 1 ノリタケ取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条により議決権を有しない株式相当数1千株が含まれております。

2 当社は、自己株式を8,769千株(5.54%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,769,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,054,000	148,054	-
単元未満株式	普通株式 1,604,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	148,054	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式552株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式584株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	8,769,000	-	8,769,000	5.54
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	1,000	1,000	0.00
計	-	8,769,000	1,000	8,770,000	5.54

(注) 有限会社守山製砥所は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月1日~平成25年3月19日)	6,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	1,276,712,935
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	23,287,065
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,297	4,806,573
当期間における取得自己株式	5,406	1,442,096

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	16,078,296	3,344,285,568	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	1,500	300,500	-	-
保有自己株式数	8,769,552	-	8,774,958	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、この方針に基づき、1株につき年8円(うち、中間配当金4円)を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月8日 取締役会決議	622	4.00
平成25年5月9日 取締役会決議	598	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	454	350	362	351	253
最低(円)	212	216	220	215	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	200	201	209	235	250	247
最低(円)	185	183	194	210	208	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		種村 均	昭和23年3月27日	昭和46年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成25年6月	入社 財務部長就任 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役 副社長 執行役員就任 代表取締役 社長 執行役員就任 代表取締役 会長(現任)	(注)3	120
代表取締役 社長 執行役員	エンジニアリング 事業部長 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 代表取締役会長	小倉 忠	昭和26年1月7日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成25年6月	入社 環境エンジニアリング事業本部長 就任 取締役就任 取締役 常務執行役員就任 取締役 専務執行役員就任 取締役副社長 執行役員就任 Noritake Lanka Porcelain(Private)Limited代表取 締役会長就任(現任) 代表取締役 副社長 執行役員就任 代表取締役 社長 執行役員就任 (現任) エンジニアリング事業部長就任 (現任)	(注)3	38
代表取締役 専務執行役員	工業機材 事業本部長	佐分孝一	昭和23年11月28日	昭和49年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年4月	入社 常務執行役員就任 工業機材事業本部長就任(現任) 取締役 常務執行役員就任 取締役 専務執行役員就任 代表取締役 専務執行役員就任 (現任)	(注)3	22
取締役 専務執行役員	セラミック ・マテリアル 事業本部長 電子ペースト 事業部長	中山和尊	昭和25年6月18日	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	入社 開発・技術本部長就任 取締役就任 常務取締役就任 取締役 常務執行役員就任 セラミック・マテリアル事業本部 電子ペースト事業部長就任(現任) セラミック・マテリアル事業本部 長就任(現任) 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)3	17
取締役 専務執行役員	開発・技術 本部長 生産技術セン ター担当	中川正弘	昭和28年9月7日	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	入社 執行役員就任 セラミック・マテリアル事業本部 セラミック事業部長就任 取締役 執行役員就任 取締役 常務執行役員就任 開発・技術本部長就任(現任) 生産技術センター担当就任(現任) 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)3	29
取締役 常務執行役員	工業機材 事業本部 営業本部長 則武(上海)貿易 有限公司董事長 則武磨料磨具 (蘇州)有限公司 董事長	小倉久也	昭和28年2月24日	昭和50年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年2月 平成24年6月	入社 則武(上海)貿易有限公司董事長 就任(現任) 執行役員就任 工業機材事業本部 営業本部長就任 (現任) 取締役 執行役員就任 則武磨料磨具(蘇州)有限公司董 事長就任(現任) 取締役 常務執行役員就任(現任)	(注)3	13
取締役 執行役員	食器事業部長	馬淵義隆	昭和31年6月18日	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年11月 平成23年6月 平成23年6月	入社 執行役員就任 食器事業部 副事業部長、製造・技 術部長就任 取締役 執行役員就任(現任) 食器事業部長就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	財務部長、 人事部、 情報企画室担当	加藤 博	昭和32年 1月29日	昭和54年 4月 入社 平成22年 4月 財務部長就任(現任) 平成22年 6月 執行役員就任 平成23年 6月 取締役 執行役員就任(現任) 平成23年 6月 人事部担当就任(現任) 平成24年 4月 情報企画室担当就任(現任)	(注) 3	25
取締役 執行役員	総務部、 監査室、 経営企画室、 広報室、 秘書室、 再開発企画室 担当 Noritake Co., Inc. 取締役社長	加藤 幸三	昭和30年 9月30日	昭和53年 4月 入社 平成24年 4月 執行役員就任 平成24年 4月 総務部、監査室、経営企画室、広報室、秘書室担当就任(現任) 平成25年 4月 再開発企画室担当就任(現任) 平成25年 6月 取締役 執行役員就任(現任) 平成25年 6月 Noritake Co., Inc. 取締役社長就任(現任)	(注) 3	9
取締役		山田 耕作	昭和23年 3月10日	昭和47年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成14年 1月 株式会社豊田自動織機理事就任 平成14年 6月 同社取締役就任 平成17年 6月 同社常務取締役就任 平成18年 6月 同社専務取締役就任 平成24年 6月 同社技監就任(現任) 平成25年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		三津川 康之	昭和27年 2月25日	昭和51年 4月 入社 平成23年 5月 監査役室付就任 平成23年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	8
常勤監査役		吉田 潔	昭和30年 3月 5日	昭和52年 4月 入社 平成25年 5月 監査役室付就任 平成25年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	4
監査役		五味 康昌	昭和18年 2月 8日	昭和41年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成 5年 6月 同行取締役就任 平成 9年 5月 同行常務取締役就任 平成14年 6月 同行専務取締役就任 平成15年 5月 同行取締役副頭取就任 平成16年 6月 三菱証券株式会社(現三菱UFJ 証券ホールディングス株式会社) 取締役会長就任 平成21年 5月 同社相談役就任 平成21年 6月 株式会社山形銀行社外監査役就任 (現任) 平成21年 6月 三菱地所株式会社社外取締役就任 (現任) 平成22年 6月 株式会社ノジマ社外取締役就任 (現任) 平成22年 6月 監査役就任(現任) 平成25年 2月 三菱UFJ証券ホールディングス 株式会社特別顧問就任(現任)	(注) 6	-
監査役		篠原 一豊	昭和23年10月 9日	昭和49年 4月 東陶機器株式会社 (現TOTO株式会社)入社 平成15年 6月 同社取締役 執行役員就任 平成17年 6月 同社取締役 常務執行役員就任 平成20年 6月 同社顧問就任 平成24年 6月 同社特別社友就任(現任) 平成24年 6月 監査役就任(現任)	(注) 7	-
計						292

- (注) 1 取締役山田耕作は、社外取締役であります。
2 監査役五味康昌及び篠原一豊は、社外監査役であります。
3 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間であります。
4 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間あります。
5 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間あります。
6 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間あります。
7 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間あります。

- 8 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
北條 政郎	昭和26年10月25日	昭和59年4月 昭和63年4月 平成14年4月	弁護士登録(名古屋弁護士会 現愛知県弁護士会) 鶴見法律事務所入所 北條法律事務所開設・所長就任(現任) 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長就任	-

- 9 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の7名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	加藤 公平	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション代表取締役社長
	平野 喜一	共立マテリアル株式会社代表取締役社長
執行役員	早坂 謙司	Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長
	青木 哲史	セラミック・マテリアル事業本部 セラミック事業部長、電子表示事業部長、セラミック事業部 営業部長、Noritake SCG Plaster Co., Ltd. 会長
	伊藤 健二	工業機材事業本部 製造本部長、名古屋SA工場長、本社工場移転プロジェクト担当
	緒方 誠也	工業機材事業本部 製造本部 夜須工場長、久留米工場担当、ダイヤモンドワイヤー開発プロジェクト担当
	小川 浩二	工業機材事業本部 技術本部長、研削ソフト技術部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治体制の概要

当社の企業統治体制として、取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の更なる機能強化を目的に執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、業務執行にあたる執行役員を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会での決議事項として定めております。

また、経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。

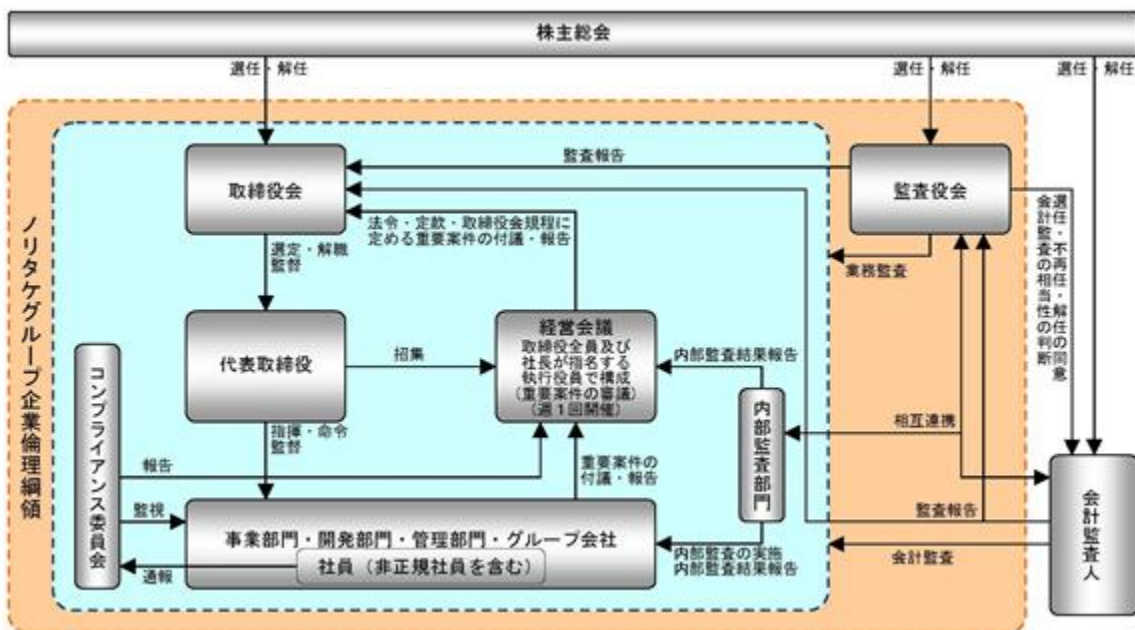
取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。なお、取締役の員数は18名以内としております。また、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度ごとの経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うものとしております。

委員会設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することとしております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



2. 企業統治の体制を採用する理由

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現するため、これらの企業統治の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

ノリタケグループでは平成19年度よりプロジェクト体制を組んで、規程類の整備や業務プロセスの文書化を進め、財務報告に係る内部統制の制度化に対処する体制を整えております。また、内部統制規程を定め、内部統制の整備及び運用状況について、財務報告に係る虚偽記載リスクの観点よりモニタリングを行うなど、内部統制システムの維持とレベルアップに取り組んでおります。

また、コンプライアンス委員会及びその下に任命されたコンプライアンス担当者の活動を通じて、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図っております。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の継続的な法令遵守体制を強化し、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、企業不祥事の発生や、事故、災害等で企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減して、重大な影響を受けることなく事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を設定し、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置し、対応するよう定めています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として監査室（4名体制）を設置し、業務監査及び会計監査を実施し、その結果は、所管事業本部長・所管事業部長に報告するとともに、重大な問題が認められる場合には、経営会議へ報告されることとなっております。

また、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保ち、効率的な内部監査を実施しております。

会計監査については、会計監査人として有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士により独立の立場から監査業務が執行されております。

当期における有限責任あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

(指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 安井金丸

公認会計士 松本千佳

公認会計士 膳亀 聡

(補助者)

公認会計士16名、その他8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山田耕作並びに社外監査役五味康昌及び篠原一豊は、当社との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性を高めるとともに、経営全般についての様々な助言・提言を得るため、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を招聘しております。

また、社外監査役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の監査に反映して頂いております。

社外取締役による業務執行の監督、社外監査役による業務監査のそれぞれに際し、必要に応じて内部監査、監査役監査及び会計監査人並びに内部統制部門と適宜情報伝達や意見交換等を通じて連携を図っております。

また、社外監査役は、常勤監査役2名とともに、取締役会の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、連結計算書類及び計算書類等に関して会計監査人からの報告に基づき監査しております。更に、内部監査部門としての監査室とも密接に連携を保ち、効率的な内部監査にも寄与しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の基準又は方針はありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役の間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能が十分に発揮される体制を整えております。更に社外取締役を1名選任し、取締役会の監督機能を強化するとともに意思決定の透明性を確保する体制を整えました。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	364	255	-	-	108	10
監査役 (社外監査役を除く。)	40	32	-	-	8	2
社外役員	18	15	-	-	2	3

(注) 上記の退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額です。なお、当事業年度における退職慰労金の支払額は183百万円です。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬限度額については、平成2年6月28日開催の第109回定時株主総会において、取締役については月額40百万円以内、監査役については月額6百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

138銘柄 17,156百万円

2. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度（平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	2,542	良好な取引関係維持のため
OTTO株式会社	4,024,315	2,507	森村グループ関係強化のため
日本碍子株式会社	1,625,469	1,919	森村グループ関係強化のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,728	森村グループ関係強化のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	801	良好な取引関係維持のため
名港海運株式会社	959,242	709	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	593	良好な取引関係維持のため
株式会社愛知銀行	65,400	327	良好な取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	1,083,000	321	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	277	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	366	249	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	1,130,807	212	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	178	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	178	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	45,000	149	良好な取引関係維持のため
新日本製鐵株式会社	506,000	114	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	90	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	186,000	90	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	88	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッコー	135,800	68	良好な取引関係維持のため
日新製鋼株式会社	423,998	58	良好な取引関係維持のため
株式会社不二越	102,620	48	良好な取引関係維持のため
日本精工株式会社	76,300	48	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	47	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	45	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	20,100	44	良好な取引関係維持のため
三菱製鋼株式会社	127,000	35	良好な取引関係維持のため
大成建設株式会社	150,000	32	良好な取引関係維持のため
JFEホールディングス株式会社	16,888	30	良好な取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,845,600	3,232	議決権行使権限等

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	3,443	良好な取引関係維持のため
TOTO株式会社	4,024,315	3,360	森村グループ関係強化のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	2,102	森村グループ関係強化のため
日本碍子株式会社	1,625,469	1,646	森村グループ関係強化のため
名港海運株式会社	959,242	866	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	807	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	716	良好な取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	1,083,000	461	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	36,600	363	良好な取引関係維持のため
株式会社愛知銀行	65,400	361	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	314	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	208	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	45,000	192	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	183	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	1,130,807	159	良好な取引関係維持のため
新日鐵住金株式会社	559,536	131	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	123	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	186,000	103	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	93	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	20,100	71	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	66	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッコー	135,800	59	良好な取引関係維持のため
日本精工株式会社	76,300	54	良好な取引関係維持のため
東京急行電鉄株式会社	66,402	47	良好な取引関係維持のため
株式会社不二越	102,620	40	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	40	良好な取引関係維持のため
株式会社高島屋	42,000	39	良好な取引関係維持のため
大成建設株式会社	150,000	38	良好な取引関係維持のため
J.フロント リテイリング株式会社	52,600	38	良好な取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,845,600	4,377	議決権行使権限等

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	2	56	-
連結子会社	21	-	17	-
計	76	2	73	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNoritake Co., Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度は18百万円、当連結会計年度は6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や企業会計基準委員会の行う有価証券報告書作成要領研修や四半期報告書作成要領研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,447	11,099
受取手形及び売掛金	3 30,410	3 26,886
商品及び製品	5,988	5,868
仕掛品	4,656	3,830
原材料及び貯蔵品	4,202	3,640
繰延税金資産	314	342
その他	2,063	1,469
貸倒引当金	235	33
流動資産合計	63,848	53,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,790	11,876
機械装置及び運搬具（純額）	4,644	6,497
土地	11,587	10,970
建設仮勘定	1,914	1,998
その他（純額）	2,196	2,596
有形固定資産合計	1 30,133	1 33,940
無形固定資産	592	480
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,047	2 23,738
繰延税金資産	135	77
その他	2 3,092	2 3,200
貸倒引当金	115	122
投資その他の資産合計	23,160	26,893
固定資産合計	53,886	61,314
資産合計	117,735	114,418

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,346	3 12,337
短期借入金	1,634	1,588
1年内返済予定の長期借入金	-	5,100
未払費用	1,750	2,476
未払法人税等	536	443
賞与引当金	1,486	1,377
設備関係支払手形	3 1,134	3 1,551
その他	1,665	2,617
流動負債合計	24,555	27,491
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	5,297
繰延税金負債	1,816	2,956
退職給付引当金	1,192	1,029
役員退職慰労引当金	807	804
その他	267	258
固定負債合計	24,283	20,347
負債合計	48,838	47,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	36,815	34,210
自己株式	7,633	2,396
株主資本合計	63,646	66,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	4,736
為替換算調整勘定	5,929	5,009
その他の包括利益累計額合計	3,039	272
少数株主持分	8,289	572
純資産合計	68,896	66,579
負債純資産合計	117,735	114,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	102,151	90,235
売上原価	1, 3 77,983	1, 3 68,856
売上総利益	24,168	21,379
販売費及び一般管理費		
販売費	15,913	15,140
一般管理費	3 6,374	3 6,174
販売費及び一般管理費合計	2 22,288	2 21,315
営業利益	1,880	64
営業外収益		
受取利息	58	47
受取配当金	327	342
受取賃貸料	312	317
為替差益	-	157
持分法による投資利益	339	338
その他	113	204
営業外収益合計	1,152	1,407
営業外費用		
支払利息	155	150
為替差損	25	-
固定資産賃貸費用	32	95
その他	126	81
営業外費用合計	339	327
経常利益	2,692	1,144
特別利益		
固定資産売却益	4 3,036	4 2
負ののれん発生益	-	4,052
持分変動利益	989	-
その他	45	-
特別利益合計	4,071	4,054
特別損失		
固定資産処分損	5 635	5 907
減損損失	6 126	6 1,370
投資有価証券評価損	18	34
関係会社整理損	-	169
その他	11	24
特別損失合計	792	2,505
税金等調整前当期純利益	5,972	2,693
法人税、住民税及び事業税	923	744
法人税等調整額	73	199
法人税等合計	997	943
少数株主損益調整前当期純利益	4,974	1,749
少数株主利益	507	105
当期純利益	4,467	1,644

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,974	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	1,795
為替換算調整勘定	505	966
持分法適用会社に対する持分相当額	46	36
その他の包括利益合計	493	2,798
包括利益	4,481	4,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,080	4,411
少数株主に係る包括利益	401	136

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
当期首残高	18,832	18,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,832	18,832
利益剰余金		
当期首残高	33,257	36,815
当期変動額		
剰余金の配当	908	1,181
当期純利益	4,467	1,644
連結範囲の変動	-	107
自己株式の処分	1	3,174
当期変動額合計	3,558	2,604
当期末残高	36,815	34,210
自己株式		
当期首残高	7,612	7,633
当期変動額		
自己株式の処分	3	6,519
自己株式の取得	25	1,281
当期変動額合計	21	5,237
当期末残高	7,633	2,396
株主資本合計		
当期首残高	60,110	63,646
当期変動額		
剰余金の配当	908	1,181
当期純利益	4,467	1,644
連結範囲の変動	-	107
自己株式の処分	1	3,344
自己株式の取得	25	1,281
当期変動額合計	3,536	2,633
当期末残高	63,646	66,279

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,785	2,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,847
当期変動額合計	104	1,847
当期末残高	2,889	4,736
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,437	5,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	919
当期変動額合計	491	919
当期末残高	5,929	5,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,652	3,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	2,767
当期変動額合計	387	2,767
当期末残高	3,039	272
少数株主持分		
当期首残高	7,971	8,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	7,717
当期変動額合計	318	7,717
当期末残高	8,289	572
純資産合計		
当期首残高	65,428	68,896
当期変動額		
剰余金の配当	908	1,181
当期純利益	4,467	1,644
連結範囲の変動	-	107
自己株式の処分	1	3,344
自己株式の取得	25	1,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	4,950
当期変動額合計	3,467	2,316
当期末残高	68,896	66,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,972	2,693
減価償却費	3,460	3,429
減損損失	126	1,370
負ののれん発生益	-	4,052
持分変動損益（は益）	989	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	115	33
退職給付引当金の増減額（は減少）	258	181
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	71	2
受取利息及び受取配当金	386	389
支払利息	155	150
持分法による投資損益（は益）	339	338
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	8	4
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	18	34
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	2,401	904
売上債権の増減額（は増加）	1,117	3,897
たな卸資産の増減額（は増加）	416	1,846
仕入債務の増減額（は減少）	1,472	4,293
その他	841	205
小計	4,204	4,834
利息及び配当金の受取額	404	409
利息の支払額	150	150
法人税等の支払額	1,119	858
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,993	6,810
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,706	26
投資有価証券の取得による支出	314	14
投資有価証券の売却による収入	8	0
関係会社出資金の払込による支出	1,255	-
貸付けによる支出	12	240
貸付金の回収による収入	12	291
子会社株式の取得による支出	700	947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	26
定期預金の預入による支出	3,055	3,188
定期預金の払戻による収入	1,643	3,961
その他	166	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,126	7,258

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18	51
長期借入れによる収入	-	181
自己株式の取得による支出	25	1,281
配当金の支払額	908	1,181
その他	81	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	2,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	258
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,952	5,143
現金及び現金同等物の期首残高	15,764	13,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	109
現金及び現金同等物の期末残高	13,812	8,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 19社

(国内)

広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ、株式会社ゼンノリタケ
共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重、ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF
株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)、P.T. Noritake Indonesia (インドネシア)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)、晨杏股?有限公司 (台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)
Noritake Canada Limited (カナダ)、Noritake Europa GmbH (ドイツ)、Itron (U.K.) Limited (英国)
Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、則武 (上海) 貿易有限公司 (中国)
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

- (注) 1 当連結会計年度より、則武 (上海) 貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2 当連結会計年度より、連結子会社であったNoritake Porcelana Mfg., Inc.は清算終了したため、連結の範囲より除外しております。また、連結子会社であった東濃研磨株式会社は、当社が保有する株式の一部売却に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
3 The Siam Moulding Plaster Co.,Ltd.は、社名をNoritake SCG Plaster Co.,Ltd.に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

日本レヂボン株式会社、東濃研磨株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、株式会社大倉陶園
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

- (注) 1 連結子会社であった東濃研磨株式会社は、当社が保有する株式の一部売却に伴い、当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めております。
2 クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社は、クラレメディカル株式会社及び株式会社ノリタケデンタルサプライと統合し、社名をクラレノリタケデンタル株式会社に商号変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、P.T. Noritake Indonesia、Noritake SCG Plaster Co., Ltd.
晨杏股?有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Canada Limited、Noritake Europa GmbH
Itron (U.K.) Limited、Noritake (Thailand) Co., Ltd.、則武 (上海) 貿易有限公司
Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ128百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、主として定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引とともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末において、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度末より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示しておりました17,480百万円は、「支払手形及び買掛金」16,346百万円、「設備関係支払手形」1,134百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示しておりました99百万円及び「その他」に表示しておりました59百万円は、「固定資産賃貸費用」32百万円及び「その他」126百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(は益)」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました501百万円は、「持分法による投資損益(は益)」339百万円、「その他」841百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	55,462百万円	56,790百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,166百万円	5,102百万円
投資その他の資産(出資金)	1,364	1,225

3 連結会計年度末日の満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	514百万円	442百万円
支払手形	2,127	1,733
設備関係支払手形	174	206

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	53百万円	233百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造材料費	649百万円	628百万円
役員報酬及び従業員給料	7,308	7,392
退職給付費用	802	430
減価償却費	941	903
貸倒引当金繰入額	69	26
賞与引当金繰入額	675	607
役員退職慰労引当金繰入額	153	188

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3,041百万円	2,918百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	1
土地	2,945	0
その他	0	0
計	3,036	2

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	245百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	104	31
土地	2	-
その他	21	5
撤去費用	260	812
計	635	907

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休	建物、その他	福岡県宮若市

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失は126百万円であり、その内訳は建物126百万円、その他0百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
(工業機材事業)		
製造設備	建物	名古屋市西区
(セラミック・マテリアル事業)		
製造設備	建物	愛知県みよし市
製造設備	機械装置、その他	愛知県みよし市
(エンジニアリング事業)		
製造設備	建物	名古屋市西区
製造設備	機械装置、その他	名古屋市西区
(遊休資産)		
遊休	建物、土地	北九州市小倉北区
遊休	建物	名古屋市西区
遊休	建物	愛知県みよし市

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

本社工場(名古屋市西区)製造設備の三好事業所(愛知県みよし市)他への移転により、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業及びエンジニアリング事業の建物並びに移転に伴い遊休状態となり今後も使用の目処が立たない建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

また、北九州営業所の移転等に伴い遊休状態となる土地、建物等についても同様に減損損失を計上いたしました。減損損失は1,370百万円であり、その内訳は建物727百万円、機械装置10百万円、土地632百万円、その他0百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	233百万円	2,759百万円
組替調整額	16	19
税効果調整前	216	2,779
税効果額	276	983
その他有価証券評価差額金	59	1,795
為替換算調整勘定：		
当期発生額	505	966
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	48	36
組替調整額	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	46	36
その他の包括利益合計	493	2,798

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	18,728	106	7	18,827
合計	18,728	106	7	18,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

106千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	18,827	6,022	16,079	8,769
合計	18,827	6,022	16,079	8,769

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 6,000千株
 単元未満株式の買取りによる増加 22千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う自己株式の割当交付による減少 16,078千株
 単元未満株式の売渡しによる減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	622	4.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	598	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	16,447百万円	11,099百万円
流動資産その他	20	-
計	16,467	11,099
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,654	2,321
現金及び現金同等物	13,812	8,778

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業機材事業における機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	12	9	3
その他	151	142	9
合計	164	151	12

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	44	41	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	2
1年超	2	0
合計	12	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	45	10
減価償却費相当額	45	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料		
1年内	84	73
1年超	132	98
合計	217	172

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、社債の発行及び金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

資金調達の内、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,447	16,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,410	30,410	-
(3) 投資有価証券	16,380	16,082	298
資産計	63,238	62,940	298
(1) 支払手形及び買掛金	17,480	17,480	-
(2) 短期借入金	1,634	1,634	-
(3) 未払費用	1,750	1,750	-
(4) 未払法人税等	536	536	-
(5) 社債	10,000	10,073	73
(6) 長期借入金	10,200	10,201	1
負債計	41,603	41,678	75
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,099	11,099	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,886	26,886	-
(3) 投資有価証券	19,232	18,888	343
資産計	57,218	56,874	343
(1) 支払手形及び買掛金	12,337	12,337	-
(2) 短期借入金	1,588	1,588	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,100	5,097	2
(4) 未払費用	2,476	2,476	-
(5) 未払法人税等	443	443	-
(6) 設備関係支払手形	1,551	1,551	-
(7) 社債	10,000	10,095	95
(8) 長期借入金	5,297	5,311	14
負債計	38,794	38,902	107
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等並びに(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	3,666	4,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,447	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,410	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	46,858	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,886	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	37,985	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,634	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	-	5,100	4,100	1,000	-	-
リース債務	43	40	25	18	3	1
合計	1,678	5,140	4,125	11,018	3	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,588	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	-	-
長期借入金	5,100	4,198	1,098	-	-	-
リース債務	42	27	22	8	3	1
合計	6,730	4,226	11,121	8	3	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,576	6,920	4,656
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,576	6,920	4,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,772	4,294	521
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,772	4,294	521
合計	15,349	11,215	4,134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,288	10,206	7,081
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,288	10,206	7,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	830	1,004	173
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	830	1,004	173
合計	18,118	11,210	6,908

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 517百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他有価証券の売却額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について18百万円、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について19百万円及びその他有価証券で時価のない株式について15百万円、それぞれ減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	329	-	(注)
	ユーロ	売掛金	177	-	(注)
	パーツ	売掛金	22	-	(注)
買建	パーツ	買掛金	135	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	126	-	(注)
	ユーロ	売掛金	77	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	長期借入金	3,000	3,000	(注)
		受取変動・支払固定	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	長期借入金	3,000	-	(注)
		受取変動・支払固定	長期借入金	1,200	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。また連結子会社8社は、当社の企業年金基金制度へ加盟しております。

米国連結子会社は主に、確定給付型の年金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また連結子会社1社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。

2 退職給付債務等の内容

(1)退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	18,678	20,873
年金資産(退職給付信託を含む)	14,118	17,022
小計(+)	4,560	3,851
未認識数理計算上の差異	4,094	3,929
合計(+)	465	77
前払年金費用	727	1,107
退職給付引当金(-)	1,192	1,029

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付費用の内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注)2	808	682
利息費用	352	349
期待運用収益	190	204
数理計算上の差異の費用処理額	867	348
退職給付費用(+ + +)	1,839	1,175

(注)1 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金2百万円、当連結会計年度において特別退職金13百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3)退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.2%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

数理計算上の差異の処理年数

主として発生年度の翌年から10年(定額法)

3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
年金資産の額	105,046	104,458
年金財政上の給付債務の額	132,729	132,612
差引額（注）	27,683	28,154

（注）差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.3%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度 0.3%（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（注）上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	4百万円	16百万円
固定資産未実現利益	56	53
未払事業税	46	34
賞与引当金	564	522
退職給付引当金	3,908	3,737
役員退職慰労引当金	288	287
たな卸資産評価損	450	508
税務上の繰越欠損金	3,375	4,722
その他	1,924	1,852
繰延税金資産小計	10,619	11,734
評価性引当額	6,397	7,681
繰延税金資産合計	4,221	4,053
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,865	2,865
固定資産圧縮積立金	107	105
その他有価証券評価差額金	1,742	2,722
その他	870	895
繰延税金負債合計	5,586	6,589
繰延税金資産（負債）の純額	1,365	2,536

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
流動資産 - 繰延税金資産	314百万円	342百万円
固定資産 - 繰延税金資産	135	77
固定負債 - 繰延税金負債	1,816	2,956

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	2.6
住民税均等割	1.2	2.7
海外連結子会社の税率差異	0.5	0.8
評価性引当額	13.8	55.7
試験研究費の税額控除	0.4	0.6
未実現利益の消去	0.6	0.8
負ののれん発生益	-	56.7
持分法投資損益	2.2	4.5
持分変動利益	6.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	35.0

(企業結合等関係)

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である共立マテリアル株式会社(以下「共立マテリアル」という。)は、平成24年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、共立マテリアルを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、共立マテリアルについては平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けた上で、平成24年8月1日に効力が発生いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、共立マテリアルの普通株式は株式会社名古屋証券取引所市場第二部において平成24年7月27日に上場廃止(最終売買日は平成24年7月26日)となりました。

1 企業結合の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
結合企業	株式会社ノリタケカンパニーリミテド(当社)	研削・研磨工具、電子材料・部品、セラミック部品、工業用設備・装置、食器の製造販売
被結合企業	共立マテリアル株式会社	窯業原料の採掘、精製、製造、仕入、販売 電子部品用セラミック原料の製造、販売

(2)企業結合日

平成24年8月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、共立マテリアルを完全子会社とする株式交換

(4)本株式交換の目的

当社が本株式交換により共立マテリアルを完全子会社化することによって、より安定した資本関係を構築することを通じて、ノリタケグループの持つ事業インフラやリソースを結集し、これまで以上に連携を強化することで、セラミック・マテリアル事業において強いシナジーを発揮することが可能となり、一層の業容拡大を図れると判断しました。本株式交換は両社の親子上場に係る潜在的な利益相反問題の可能性を排除し、また共立マテリアルの上場維持コストの負担軽減等によりノリタケグループの更なる経営管理体制の効率化やスリム化を可能にするものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	3,344百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	20
取得原価		3,364

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

共立マテリアルの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.75株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する共立マテリアル普通株式10,985,034株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

株式交換比率の算定方法

当社及び共立マテリアルは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率は両社の株主にとって妥当なものであると判断いたしました。

交付株式数 16,078,296株

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 3,951百万円

(2) 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した共立マテリアルの普通株式の取得原価を上回ることにより発生いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、コア・担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキレン（RHK）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、大型研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,189	35,480	21,466	8,015	102,151
セグメント利益 又はセグメント損失（ ）	901	1,911	266	666	1,880
セグメント資産	31,739	35,769	10,669	7,332	85,510
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	34	257	203	221	717
減価償却費	1,563	1,204	292	400	3,460
持分法適用会社への投資額	1,239	2,011	-	168	3,418
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,522	1,191	333	340	3,388

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,440	30,582	15,926	8,286	90,235
セグメント利益 又はセグメント損失（ ）	85	637	40	447	64
セグメント資産	31,743	29,350	9,434	6,524	77,053
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	26	309	132	195	663
減価償却費	1,727	1,069	274	357	3,429
持分法適用会社への投資額	1,361	2,257	-	173	3,793
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,241	1,190	621	311	5,364

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,510	77,053
配分していない全社資産	32,225	37,365
連結財務諸表の資産合計	117,735	114,418

（注）配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	717	663	717	663	-	-
減価償却費	3,460	3,429	-	-	3,460	3,429
持分法適用会社への投資額	3,418	3,793	-	-	3,418	3,793
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,388	5,364	1,492	2,963	4,880	8,327

（注）1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
66,360	8,621	2,331	24,222	615	102,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
27,842	620	9	1,440	219	30,133

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
59,125	7,432	1,858	21,135	684	90,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
30,803	888	20	1,984	244	33,940

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	126	126

(注) 全社・消去の金額は、親会社管理部門に係る固定資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
減損損失	296	67	24	-	981	1,370

(注) 全社・消去の金額は、親会社管理部門に係る固定資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6	-	-	6
当期末残高	-	-	0	-	-	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	0	-	-	0
当期末残高	-	-	0	-	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、平成24年8月1日に共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、負ののれん発生益を3,951百万円計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクラレノリタケデンタル株式会社であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
流動資産合計	5,161	4,764
固定資産合計	7,550	6,028
流動負債合計	3,841	1,931
固定負債合計	3,377	3,604
純資産合計	5,492	5,256
売上高	8,221	8,565
税引前当期純利益	2,128	1,882
当期純利益	1,274	1,247

（注）クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社は、クラレメディカル株式会社及び株式会社ノリタケデンタルサプライと統合し、社名をクラレノリタケデンタル株式会社に商号変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	434.14円	441.05円
1株当たり当期純利益	31.99円	11.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	4,467	1,644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,467	1,644
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,664	149,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年12月14日	10,000	10,000	年0.658	なし	平成27年12月14日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,634	1,588	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	5,100	0.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	43	42	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,200	5,297	0.71	平成26年4月～ 平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	90	63	-	平成26年4月～ 平成30年11月
合計	11,968	12,091	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,198	1,098	-	-
リース債務	27	22	8	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,108	47,369	68,180	90,235
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	754	2,901	3,005	2,693
四半期(当期)純利益 (百万円)	415	2,336	2,249	1,644
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.97	15.95	15.14	11.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.97	12.67	0.57	4.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,963	7,500
受取手形	4, 5 3,619	4, 5 3,060
売掛金	4 18,968	4 16,693
商品及び製品	2,691	2,545
仕掛品	3,045	2,452
原材料及び貯蔵品	2,360	1,896
前渡金	174	139
前払費用	495	292
関係会社短期貸付金	680	158
立替金	307	249
未収入金	3 228	3 266
貸倒引当金	213	8
流動資産合計	40,323	35,245
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,715	9,502
機械及び装置（純額）	3,131	4,367
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	563	625
土地	9,030	8,384
リース資産（純額）	113	95
建設仮勘定	1,406	1,826
その他（純額）	760	1,133
有形固定資産合計	1 22,724	1 25,938
無形固定資産		
のれん	0	-
ソフトウェア	513	394
電話加入権	40	39
その他	-	0
無形固定資産合計	554	435
投資その他の資産		
投資有価証券	14,557	17,156
関係会社株式	17,754	22,045
出資金	1	1
関係会社出資金	2,017	2,017
関係会社長期貸付金	935	1,094
長期前払費用	855	1,292
その他	2 373	2 412
貸倒引当金	757	685
投資その他の資産合計	35,739	43,335
固定資産合計	59,018	69,709
資産合計	99,341	104,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 7,800	5 5,795
買掛金	4 4,147	4 3,134
短期借入金	4 7,218	4 13,035
1年内返済予定の長期借入金	-	5,100
リース債務	39	40
未払金	160	103
未払費用	1,206	1,877
未払法人税等	127	98
前受金	251	179
預り金	431	449
賞与引当金	1,022	935
設備関係支払手形	5 994	5 1,457
設備関係未払金	254	1,444
流動負債合計	23,654	33,651
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	5,100
リース債務	79	58
繰延税金負債	934	1,972
役員退職慰労引当金	462	420
資産除去債務	-	16
固定負債合計	21,676	17,567
負債合計	45,330	51,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
資本剰余金合計	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83	83
特別償却積立金	3	1
繰越利益剰余金	20,958	13,744
利益剰余金合計	24,524	17,308
自己株式	7,633	2,396
株主資本合計	51,333	49,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,677	4,381
評価・換算差額等合計	2,677	4,381
純資産合計	54,011	53,735
負債純資産合計	99,341	104,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5 75,369	5 65,800
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,105	2,691
当期製品製造原価	1, 5 49,364	1, 5 42,175
当期商品及び製品仕入高	5 11,939	5 10,929
合併による商品及び製品の受入	1,266	-
合計	63,676	55,796
他勘定振替高	194	332
商品及び製品期末たな卸高	2,691	2,545
売上原価	60,791	52,919
売上総利益	14,578	12,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,518	5,374
退職給付費用	668	351
賞与引当金繰入額	480	420
役員退職慰労引当金繰入額	104	141
貸倒引当金繰入額	64	33
福利厚生費	1,126	1,102
減価償却費	737	759
賃借料	432	464
旅費及び通信費	756	715
業務委託費	605	587
その他	4,895	4,645
販売費及び一般管理費合計	1 15,392	1 14,528
営業損失()	814	1,647
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	5 765	5 1,082
受取賃貸料	5 410	5 398
貸倒引当金戻入額	118	76
為替差益	-	103
その他	20	130
営業外収益合計	1,334	1,810
営業外費用		
支払利息	5 124	5 128
社債利息	65	65
固定資産賃貸費用	155	165
為替差損	37	-
その他	10	28
営業外費用合計	394	387
経常利益又は経常損失()	125	224

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,942	2 0
投資有価証券売却益	8	-
抱合せ株式消滅差益	604	-
関係会社株式売却益	-	16
特別利益合計	3,555	16
特別損失		
固定資産処分損	3 458	3 898
減損損失	4 126	4 1,370
投資有価証券評価損	9	34
関係会社整理損	-	169
その他	3	-
特別損失合計	597	2,472
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,084	2,681
法人税、住民税及び事業税	53	72
法人税等調整額	61	107
法人税等合計	115	179
当期純利益又は当期純損失()	2,968	2,860

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	31,242	65.0	25,463	61.3
労務費	9,436	19.7	9,283	22.3
経費	7,356	15.3	6,814	16.4
(内、外注加工費)	(2,678)		(2,624)	
(内、減価償却費)	(1,743)		(1,740)	
当期総製造費用	48,036	100.0	41,561	100.0
仕掛品期首たな卸高	3,868		3,045	
合併による仕掛品受入	490		-	
他勘定受入高(注)	15		20	
合計	52,410		44,627	
仕掛品期末たな卸高	3,045		2,452	
当期製品製造原価	49,364		42,175	

(注) 他勘定受入高は主に製品勘定からの受入高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっており、期中は予定原価による製造原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,810	18,810
資本剰余金合計		
当期首残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,479	3,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,479	3,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	76	83
当期変動額		
税率変更に伴う増加	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	83	83
特別償却積立金		
当期首残高	-	3
当期変動額		
特別償却積立金の積立	6	-
特別償却積立金の取崩	3	2
税率変更に伴う増加	0	-
当期変動額合計	3	2
当期末残高	3	1

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,909	20,958
当期変動額		
特別償却積立金の積立	6	-
特別償却積立金の取崩	3	2
税率変更に伴う増加	6	-
剰余金の配当	908	1,181
当期純利益又は当期純損失()	2,968	2,860
自己株式の処分	1	3,174
当期変動額合計	2,049	7,214
当期末残高	20,958	13,744
利益剰余金合計		
当期首残高	22,465	24,524
当期変動額		
剰余金の配当	908	1,181
当期純利益又は当期純損失()	2,968	2,860
自己株式の処分	1	3,174
当期変動額合計	2,059	7,216
当期末残高	24,524	17,308
自己株式		
当期首残高	7,612	7,633
当期変動額		
自己株式の処分	3	6,519
自己株式の取得	25	1,281
当期変動額合計	21	5,237
当期末残高	7,633	2,396
株主資本合計		
当期首残高	49,296	51,333
当期変動額		
剰余金の配当	908	1,181
当期純利益又は当期純損失()	2,968	2,860
自己株式の処分	1	3,344
自己株式の取得	25	1,281
当期変動額合計	2,037	1,978
当期末残高	51,333	49,354
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,515	2,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	1,703
当期変動額合計	162	1,703
当期末残高	2,677	4,381
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,515	2,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	1,703
当期変動額合計	162	1,703
当期末残高	2,677	4,381

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	51,811	54,011
当期変動額		
剰余金の配当	908	1,181
当期純利益又は当期純損失()	2,968	2,860
自己株式の処分	1	3,344
自己株式の取得	25	1,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	1,703
当期変動額合計	2,199	275
当期末残高	54,011	53,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失が113百万円、経常損失及び税引前当期純損失が114百万円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	36,511百万円	37,228百万円

2 以下のものが含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権	21百万円	26百万円

3 以下のものが含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収消費税等	113百万円	158百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31百万円	7百万円
売掛金	2,476	1,785
買掛金	994	774
短期借入金	5,718	11,535

5 事業年度末日の満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	268百万円	260百万円
支払手形	1,508	1,251
設備関係支払手形	136	200

偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	11百万円	17百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,578百万円	2,458百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2,942百万円	0百万円
その他	0	-
計	2,942	0

3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	204百万円	55百万円
機械及び装置	30	25
工具、器具及び備品	10	1
その他	12	2
撤去費用	200	812
計	458	898

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休	建物、工具、器具及び備品、その他	福岡県宮若市

当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失は126百万円であり、その内訳は建物126百万円、工具、器具及び備品0百万円並びにその他0百万円です。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	種類	場所
（工業機材事業）		
製造設備	建物	名古屋市西区
（セラミック・マテリアル事業）		
製造設備	建物	愛知県みよし市
製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品	愛知県みよし市
（エンジニアリング事業）		
製造設備	建物	名古屋市西区
製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品	名古屋市西区
（遊休資産）		
遊休	建物、土地	北九州市小倉北区
遊休	建物	名古屋市西区
遊休	建物	愛知県みよし市

当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

本社工場（名古屋市西区）製造設備の三好事業所（愛知県みよし市）他への移転により、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業及びエンジニアリング事業の建物並びに移転に伴い遊休状態となり今後も使用の目処が立たない建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、北九州営業所の移転等に伴い遊休状態となる土地、建物等についても同様に減損損失を計上いたしました。

減損損失は1,370百万円であり、その内訳は建物727百万円、機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品0百万円並びに土地632百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

5 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	12,212百万円	10,737百万円
関係会社からの仕入高	10,717	9,295
関係会社からの受取配当金	478	782
関係会社からの受取賃貸料	151	132
関係会社への支払利息	37	46

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式に関する事項

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	18,728	106	7	18,827
合計	18,728	106	7	18,827

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 106千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7千株

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	18,827	6,022	16,079	8,769
合計	18,827	6,022	16,079	8,769

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	6,000千株
単元未満株式の買取りによる増加	22千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う自己株式の割当交付による減少	16,078千株
単元未満株式の売渡しによる減少	1千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成24年 3月31日）

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	125	115	9

当事業年度（平成25年 3月31日）

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	15	12	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	2
1年超	2	0
合計	9	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	38	6
減価償却費相当額	38	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21	18
1年超	43	47
合計	64	65

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,242	3,866	624
関連会社株式	905	727	178
合計	4,148	4,593	445

当事業年度(平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	905	763	142
合計	905	763	142

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	13,251	20,785
関連会社株式	354	354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	385百万円	352百万円
たな卸資産評価損	333	356
退職給付引当金	3,457	3,351
役員退職慰労引当金	163	148
関係会社株式評価損	966	326
関係会社支援損	75	-
関係会社整理損	-	59
貸倒引当金	399	270
税務上の繰越欠損金	2,811	4,090
その他	846	1,551
繰延税金資産小計	9,439	10,508
評価性引当額	5,979	7,151
繰延税金資産合計	3,459	3,356
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,865	2,865
固定資産圧縮積立金	45	45
その他有価証券評価差額金	1,463	2,394
その他	19	23
繰延税金負債合計	4,393	5,328
繰延税金負債の純額	934	1,972

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	934百万円	1,972百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	税引前当期純損失のため記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	
抱合せ株式消滅差益	7.9	
住民税均等割等	1.9	
評価性引当額	27.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	386.90円	359.05円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	21.26円	19.18円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,968	2,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,968	2,860
期中平均株式数 (千株)	139,664	149,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	株式会社		
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	3,443
	TOTO株式会社	4,024,315	3,360
	日本特殊陶業株式会社	1,463,937	2,102
	日本碍子株式会社	1,625,469	1,646
	名港海運株式会社	959,242	866
	トヨタ自動車株式会社	166,180	807
	大同特殊鋼株式会社	1,398,986	716
	株式会社名古屋銀行	1,083,000	461
	東海旅客鉄道株式会社	36,600	363
	株式会社愛知銀行	65,400	361
	伊勢湾海運株式会社	561,330	314
	東京海上ホールディングス株式会社	78,715	208
	株式会社マキタ	45,000	192
	日産自動車株式会社	203,101	183
	昭和電工株式会社	1,130,807	159
	その他 123銘柄	4,123,459	1,969
		計	23,135,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,806	3,298	1,580 (727)	26,524	17,022	728	9,502
機械及び装置	15,948	2,301	639 (10)	17,609	13,242	1,023	4,367
車両運搬具	70	1	5	67	64	1	2
工具、器具及び備品	5,888	418	228 (0)	6,079	5,453	354	625
土地	9,030	-	646 (632)	8,384	-	-	8,384
リース資産	237	20	-	257	162	39	95
建設仮勘定	1,406	7,189	6,769	1,826	-	-	1,826
その他	1,845	643	72	2,416	1,283	270	1,133
有形固定資産計	59,235	13,873	9,941 (1,370)	63,167	37,228	2,416	25,938
無形固定資産							
のれん	-	-	-	-	-	0	-
ソフトウェア	-	-	-	1,498	1,103	196	394
電話加入権	-	-	-	39	-	-	39
その他	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	1,538	1,103	196	435
長期前払費用	932	486	21	1,397	105	46	1,292
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用は、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 建物の当期増加額のうち主なものは、開発・技術本部棟及び東京支社の新設であり、当期減少額のうち主なものは、工場移転に伴う既存建物の減損損失であります。
- 4 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、工場移転に伴う研削・研磨工具製造設備の増設であります。
- 5 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、上記(注)3及び4に記載しております建物並びに機械及び装置の増加によるものであります。
- 6 当期減少額のうち()内は、内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	970	19	166	128	694
賞与引当金	1,022	935	1,022	-	935
役員退職慰労引当金	462	141	183	-	420

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、53百万円は洗替処理による取崩額であり、75百万円は関係会社の業績回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	23
普通預金	6,439
自由金利型定期預金	1,012
別段預金	1
計	7,476
合計	7,500

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト科学株式会社	171
日本フレキ産業株式会社	162
松永トイシ株式会社	131
株式会社アマダマシンツール	130
株式会社タクミナ	121
その他	2,343
計	3,060

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	1,000
2ヵ月以内	671
3ヵ月以内	785
4ヵ月以内	409
4ヵ月超	193
計	3,060

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一実業株式会社	1,898
株式会社樋屋	1,152
株式会社ゼンノリタケ	986
T D K 株式会社	893
ヤマト科学株式会社	539
その他	11,222
計	16,693

回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
A	B	C	D	$C / (A + B) \times 100$	$D / (B / 12)$
18,968	68,272	70,548	16,693	80.87	2.93

(注) 消費税等を含めて記載しております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	研削・研磨工具関連商品	1,299
	陶磁器及び食器関連商品	886
	セラミックス関連商品	319
	機械装置関連商品	39
	計	2,545
仕掛品	機械装置仕掛品	1,443
	セラミックス仕掛品	515
	研削・研磨工具仕掛品	393
	磁器仕掛品	98
	計	2,452
原材料及び貯蔵品	砥材	867
	セラミック原料	567
	ヒーター等	93
	原石原土	44
	消耗材料	256
	消耗工具器具	65
	事務用消耗品	0
	計	1,896
合計	6,893	

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
共立マテリアル株式会社	6,606
Noritake Co., Inc.	5,776
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	1,986
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,959
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.	1,261
その他	4,455
計	22,045

(f) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和機械株式会社	582
協同油脂株式会社	522
新栄機工株式会社	454
三菱商事株式会社	343
株式会社サイトー	178
その他	3,713
計	5,795

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	2,391
2ヵ月以内	1,154
3ヵ月以内	1,108
4ヵ月以内	1,140
4ヵ月超	-
計	5,795

(g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ノリタケ伊勢電子株式会社	289
昭和機械株式会社	258
新栄機工株式会社	177
三井金属鉱業株式会社	164
株式会社ノリタケTCF	111
その他	2,133
計	3,134

(h) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
共立マテリアル株式会社	6,768
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,543
株式会社ゼンノリタケ	1,160
株式会社キヨリックス三重	953
株式会社ノリタケTCF	598
その他	2,010
計	13,035

(i) 社債 10,000百万円
内訳は、連結附属明細表「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
買取・買増手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.noritake.co.jp/koukoku/												
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を1,000株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所 有 株 式 数</th> <th>枚 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引きの対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)	所 有 株 式 数		枚 数	1,000株以上	5,000株未満	1枚	5,000株以上	10,000株未満	2枚	10,000株以上		3枚
所 有 株 式 数		枚 数											
1,000株以上	5,000株未満	1枚											
5,000株以上	10,000株未満	2枚											
10,000株以上		3枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第131期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第132期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	(第132期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	(第132期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書			平成24年6月29日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。			
(7)	臨時報告書			平成24年10月10日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。			
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日	平成24年10月10日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日	平成24年12月10日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日	平成25年1月10日 関東財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日	平成25年3月11日 関東財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日	平成25年4月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳亀 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。